

沖縄県経済 2016 年の回顧と 2017 年の展望

要 旨

【2016 年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。
- 県内経済の 16 年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設・改装効果や堅調な食料品需要などから好調に推移し、耐久消費財では、新車販売は高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから前年を上回り、家電卸売は太陽光発電システムの需要減がみられたものの主要家電が好調に推移したことなどから増加に転じる見込みである。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を下回るものの高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、外国客が増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設は前年を上回ったが、ゴルフ場入場者数は前年を下回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率(季調値)が本土復帰後最高値を更新(1.04 倍)し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数、金額ともに過去最少となった。

【2017 年の展望】

～ 国内経済は拡大局面入りが見込まれ、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、日銀による時間軸政策の強化と平成 28 年度第二次補正予算の執行によるポリシーミックスが消費マインドを高めることから、拡大局面入りが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は公共工事が引き続き好調を維持するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、新設・改装効果に加え就業者数の増加や賃金上昇など雇用環境の改善により、県民の消費活動はさらに活発な動きになるものと予想され、食料品や耐久消費財が堅調に推移する見通しである。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準で推移することや、民間工事は住宅投資の需要拡大や企業の設備投資の増加などから、全体では引き続き概ね好調な動きとなることが見込まれる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。国内経済の拡大局面入りや外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

I 2016年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2016年の**国内経済**は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。

県内経済の16年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は前年を下回ったものの、貸家は引き続き高水準で推移し、分譲住宅の着工も旺盛だったことから、全体としては概ね好調に推移した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、上半期は新設・改装効果や気温高による夏物商品の伸長などから、下半期は食料品の需要が堅調だったことなどから、好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車が増え、普通自動車が減少した。軽自動車は軽自動車税の引き上げ以降鈍い動きとなっているものの、普通自動車が高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから好調を維持し、前年を上回る見込みである。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要が減少したが、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電やエアコンが好調に推移したことなどから増加に転じる見通しである。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準だったことなどから好調に推移し、

民間工事は住宅着工が前年を下回るも高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。公共工事は、沖縄振興予算が前年度より増加し引き続き3,300億円台を確保したことや県発注工事の増加などから前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工は前年を下回ったものの金融機関の低金利が継続していることから貸家が引き続き高水準で推移し、分譲住宅の着工も旺盛だったことから概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、大型案件の着工や企業の建設投資意欲の高まりなどから引き続き堅調に推移した。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、16年の入域観光客数は年間の過去最高だった15年（776.3万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなったが、ゴルフ場入場者数は4年ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数は公務・その他、宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇し、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産については、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数は42件と前年を26件下回り、負債総額は前年比50.3%減の51億5,800万円となった。件数、負債総額ともに過去最少となった。

(1) 個人消費

好調な動きとなる

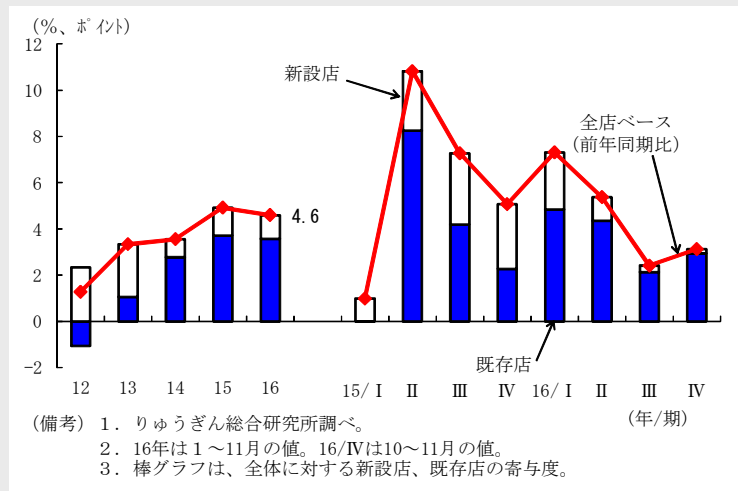
16年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数が前年を上回り、電気製品卸売販売額が増加に転じたことから、好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、上半期は新設・改装効果や外国人観光客による旺盛な消費、夏物商品の伸長などから前年を上回った。下半期は気温高から季節商品の需要が鈍化、外国人観光客による消費額が減少したものの、食料品は堅調に推移したことなどから、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込み(図表1)。

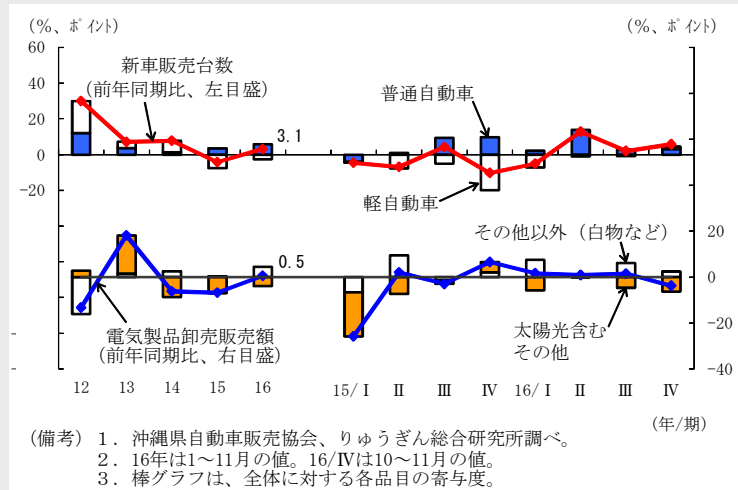
耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車は15年の軽自動車税引き上げの影響が長引き鈍い動きとなったものの、普通自動車は高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから好調を維持し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要は減少したが、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電やエアコンといった主要家電が好調に推移したことなどから、増加に転じる見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、雇用環境(事業規模30人以上)は、最低賃金の改定などにより名目賃金、実質賃金ともに2年連続で増加する見込み。消費者物価(沖縄県、総合)は前年並みとなる見込み(図表3)。

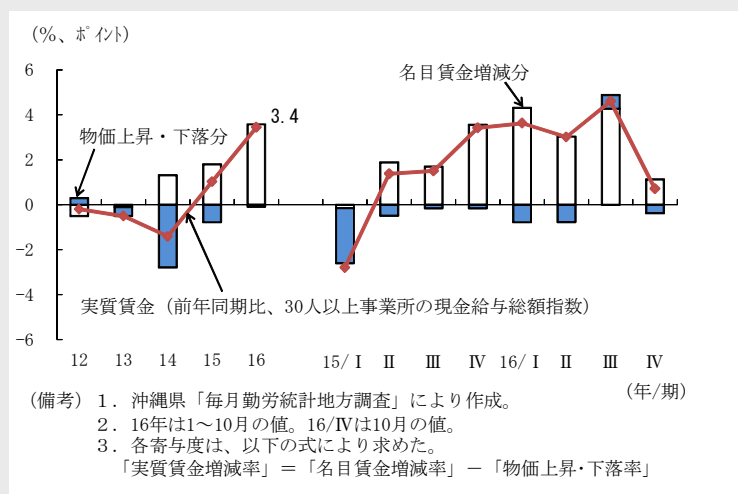
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

概ね好調な動き

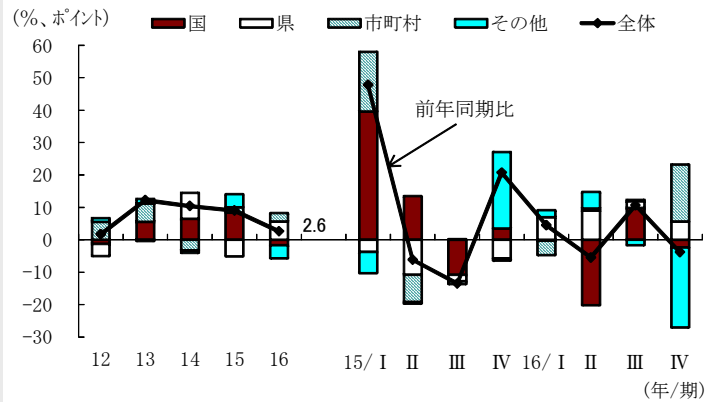
16年の建設関連は、公共工事は好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を下回るも高水準で推移した。建築着工は前年を下回るも堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が前年度より増加し引き続き3,300億円台を確保したことや、県発注工事も増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国は前年を下回るが、県は新県立八重山病院建設工事などにより前年を上回り、市町村も前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で前年を下回る見込みだが、引き続き高水準を維持し概ね好調な動きとなった。分譲は、那覇市では前年並みとなるが、糸満市や沖縄市で着工が増え高水準で推移した。貸家は、旺盛な投資需要を背景に金融機関の低金利も継続していることなどから高水準を維持し、年間では4年連続で1万戸以上の着工数となる見込みである（図表5）。

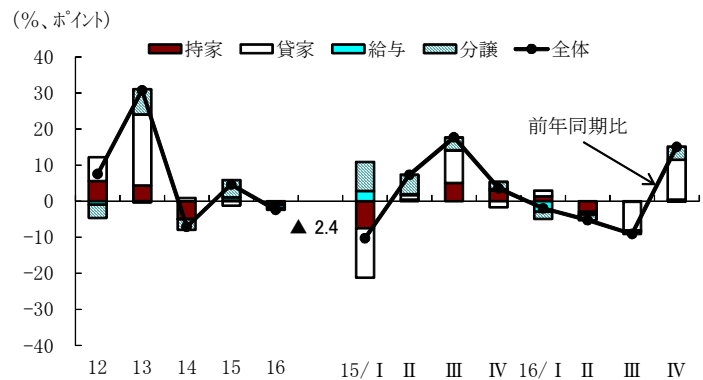
建築着工床面積（非居住用）は、大型案件の着工や企業の建設投資意欲の高まりなどから堅調な動きとなった。用途別にみると、好調な観光業を背景に一年を通じて宿泊施設の新築や増築があったが、前年の教育施設の改築工事などの反動減により、全体では前年を下回る見込みである（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



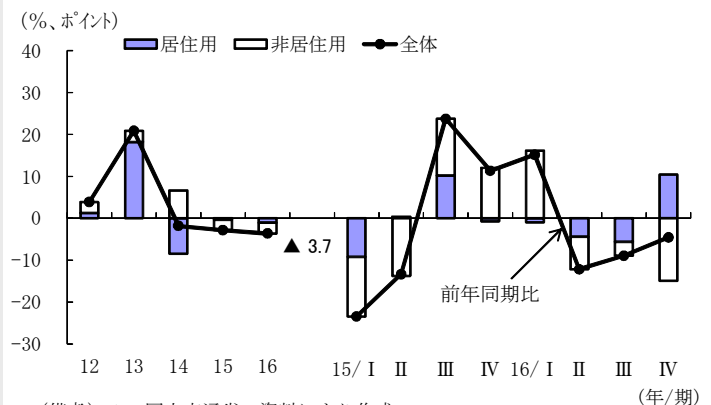
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 16年は1～11月の値。16/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 16年は1～11月の値。16/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 16年は1～11月の値。16/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

好調な動き

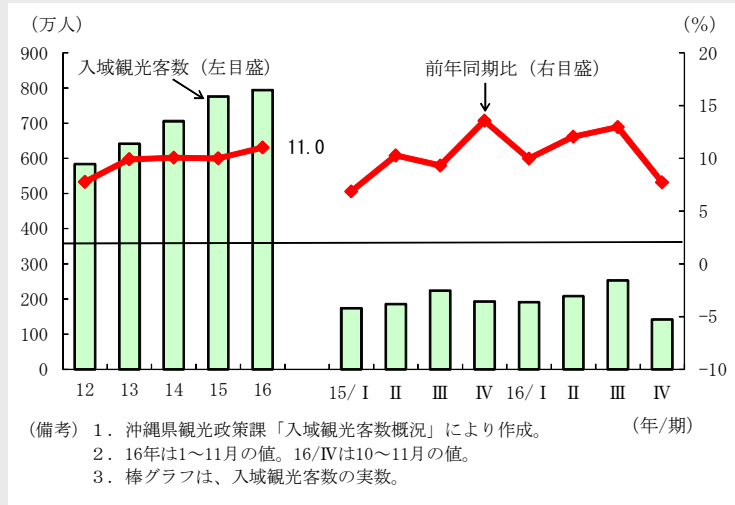
16年の観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などを背景に外国客が増加したことから好調な動きとなった。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比11.0%増の793.7万人と、年間の過去最高だった前年(776.3万人)を上回った。国内客は3.7%増にとどまったが、外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などにより41.7%増と大幅に増加した。路線別で見ると国内では東京や関西、福岡、国外では中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心に増加した。入域観光客の構成比は国内客75.5%、外国客24.5%(前年は国内客80.7%、外国客19.3%)となり、外国客の構成比が更に高まった(図表7)。

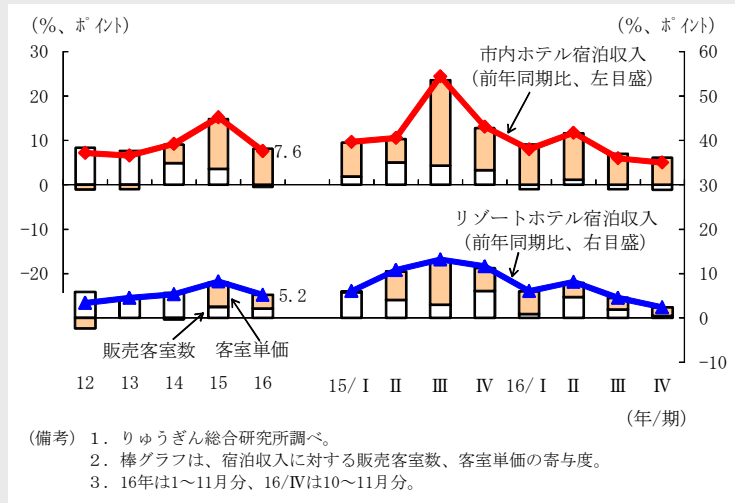
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。好調な入域観光客数を背景に客室単価は、全体として上昇傾向を続けている。一方で、客室稼働状況はすでに高水準となっていることから、足元の販売客室数は伸びが鈍化してきている(図表8)。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い好調に推移した。ただ、足元はクルーズ船の寄港回数が一時的に減少した影響で伸びが鈍化した。ゴルフ場の入場者数は県内客、県外客ともに減少したことから、4年ぶりに前年割れとなった(図表9)。

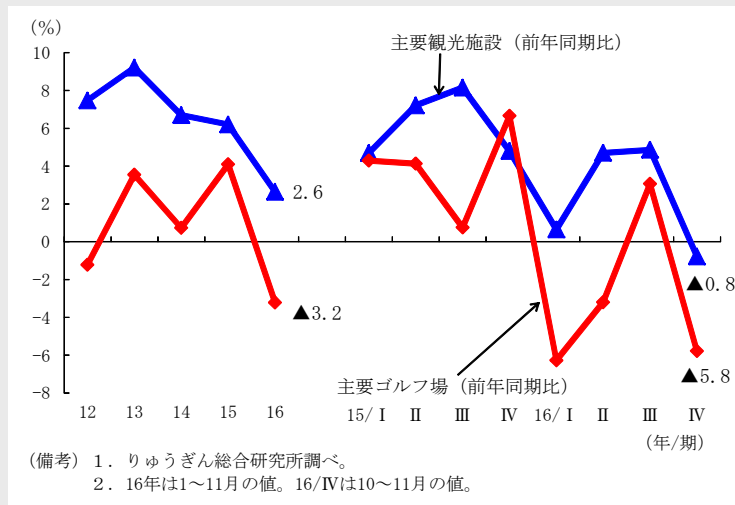
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善傾向が続く

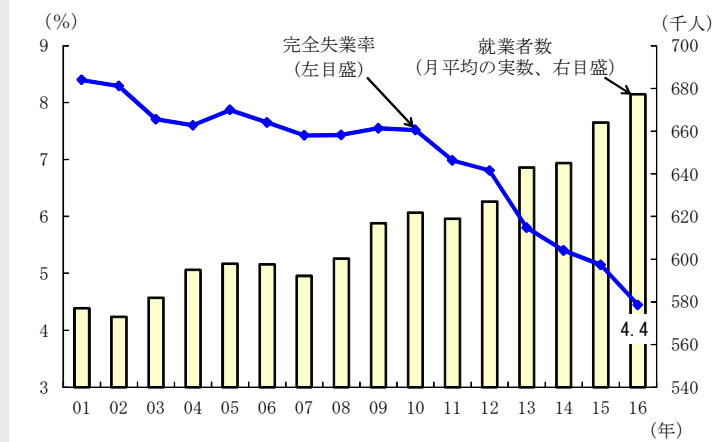
16年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数が増加したことで、単月の有効求人倍率（季調値）は本土復帰後最高値を更新（1.04倍）し、就業者数も増加したことから完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、4.4%となり、前年（5.2%）より改善する見込みである。就業者数は、卸売業・小売業、建設業などで減少するものの、医療・福祉、製造業、宿泊業、飲食サービス業、公務などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス38%ポイントと大幅な不足感がみられる。特に、宿泊業、飲食サービス業を中心に、運輸や小売業など幅広い業種で人手不足がみられた（図表11）。

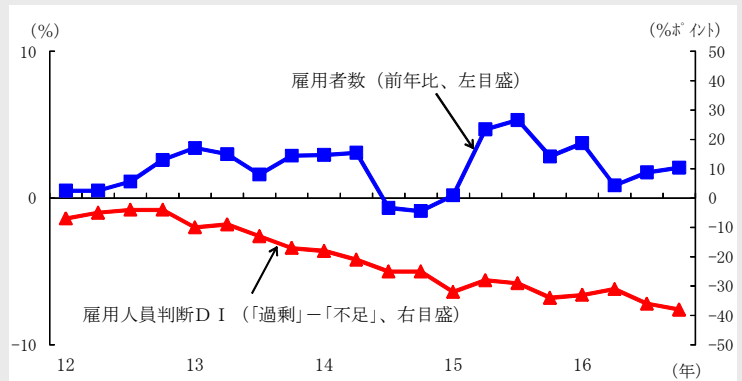
労働需給の動向をみると、求人数は、公務・その他、宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇する見込みである（図表12）。

図表10. 完全失業率、就業者数の推移



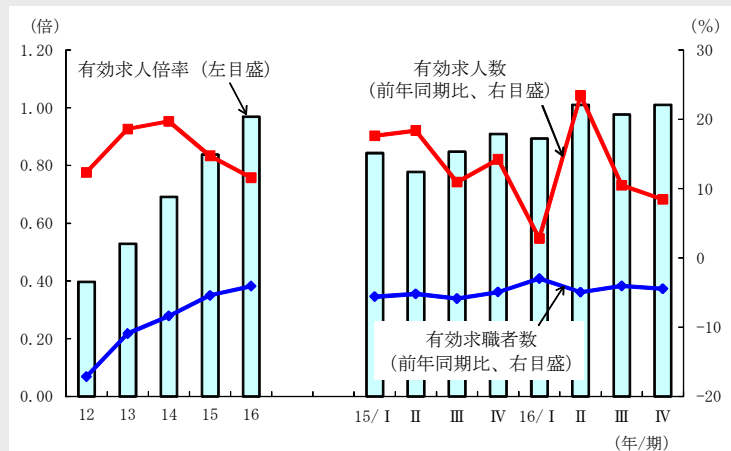
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 16年の値は、1～11月までの平均。

図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は16年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは16年12月調査結果。

図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 16年は1～11月の値。16/IVは10～11月の値。

(5) 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

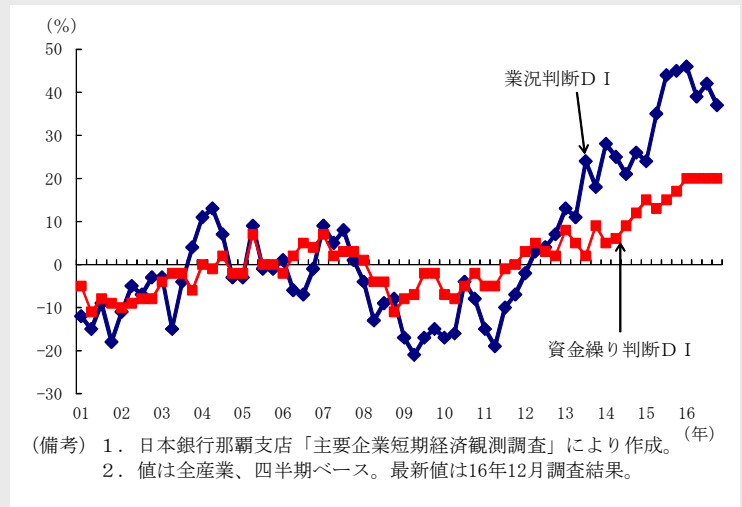
16年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの16年12月調査によると、好調な観光を背景に建設資材、運輸以外のすべての業種において「良い」が大幅に上回ったほか、全業種においても企業の業況感是好調に推移した。業況判断D Iは全産業で37%ポイントとなった。企業の資金繰りも3期連続で20%ポイントの「良い」超となり、改善が続いた(図表13)。

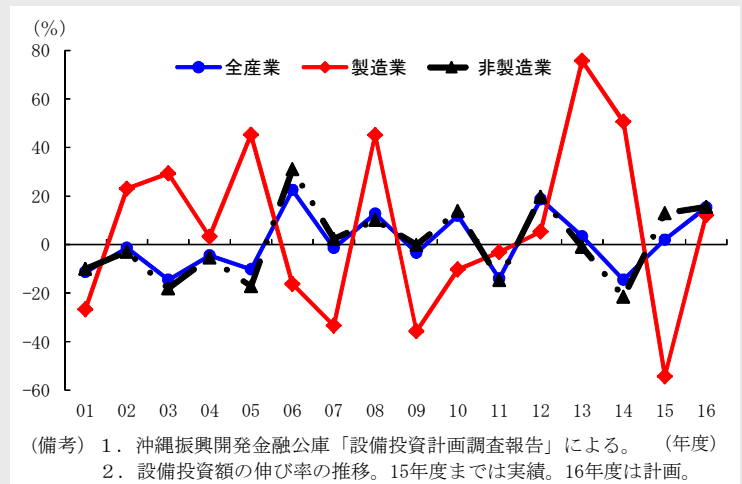
このような状況下、16年度の県内主要企業の設備投資計画(16年9月調査)をみると、製造業(12.1%増)では鉄鋼でプラントの更新投資等が増加するなど前年を上回り、ウエイトの大きい非製造業(15.5%増)では運輸や電力・ガスの増加などから前年を上回り、全産業(15.3%増)においても前年を上回った(図表14)。設備投資計画においても保有率は3年連続で7割超と企業の投資マインドは高水準を維持している。

企業倒産は、件数は42件(38.2%減)と前年より26件減少した。負債総額は、51億5,800万円で、50.3%の減少となった。県内景気の拡大基調を背景に、件数、負債総額ともに過去最少となった。(図表15)。

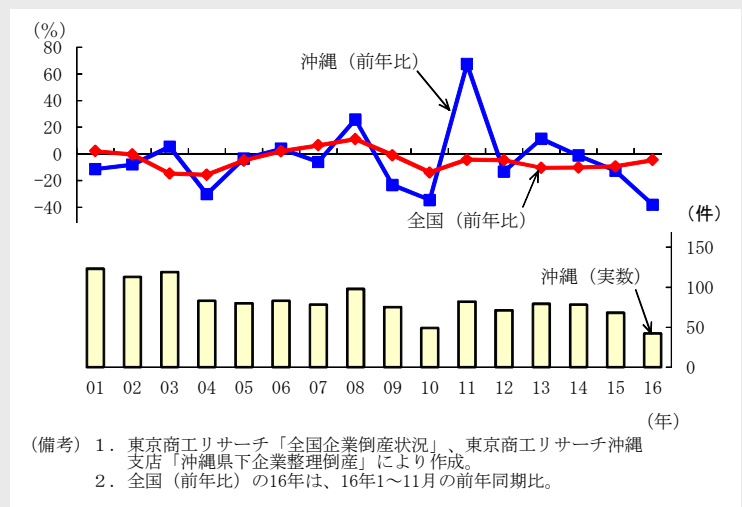
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



2017年の展望

拡大の動きが強まる

2017年の**国内経済**は、日銀による時間軸政策の強化と平成28年度第二次補正予算の執行によるポリシーミックスが消費マインドを高めることから、拡大局面入りが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は小売業の新設・改装効果に加え、賃金など雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は那覇空港関連工事や沖縄都市モノレール延伸事業などの大型公共工事があるほか、低金利を背景に貸家、分譲などを中心に民間工事も高水準を維持するものとみられる。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調を続けるものと見込まれる。スーパー・百貨店売上高は、外国人観光客による消費額の減少が予想されるが、小売業の新設・改装効果に加え雇用環境の改善などから、食料品を中心に県民の消費意欲はさらに高まり前年を上回る見通し。耐久消費財については、新車販売台数は、軽自動車の動きに回復が見込まれ、普通自動車は技術革新や就業者の増加などから需要が伸長し、企業の設備投資需要により貨物車の伸びも期待されることから好調な動きとなろう。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、省エネ・高付加価値製品へのニーズを背景に主要家電は堅調な推移が見込まれることから前年を上回る予想。

個人消費を取り巻く環境についてみると、賃金の上昇など雇用環境の改善を背景に、消費マインドは向上する見込み。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算は前年度を下回るが引き続き好調を維持し、民間工事は新設住宅が貸家などの投資需要の拡大や企業の設備投資の増加などから堅調に推移し、全体では概ね好調な動きを続けることが見込まれる。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度（3,350億円）を下回る3,150億円となるが、那覇空港関連工事の前年同予算の確保、沖縄都市モノレール延伸事業などの大型工事、防衛省沖縄関係経費の執行増加、港湾施設の建設含む港湾関連工事などの増加が予定されており、好調を維持するものとみられる。民間工事では、住宅着工は金融機関の低金利の継続からさらに投資需要が拡大し、貸家、分譲などを中心に高水準を維持するものとみられる。非居住用は好調な観光を背景に宿泊施設の新設や増築、企業の設備投資などの増加が見込まれ、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、国内経済の拡大局面入りや景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、国内消費の回復で引き続き堅調に推移することが見込まれるが、このところ海外旅行への需要も高まっていることから、伸びはやや鈍化しよう。外国客は、航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなる可能性がある。客室単価は上昇傾向は続くとみられるが、伸びは

やや鈍化しよう。17年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさらなる増加が見込まれる。

観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加が挙げられよう。話題となった外国客の爆買いの動きは沈静化しており、買物に使う金額は減少してきている。今後は「コト」（体験型観光、食事など）消費への対応が求められよう。また、入域観光客数の増加による供給不足の緩和は、引き続き喫緊の課題である。空港や港の受け入れ態勢の整備、ホテルや観光バス、クルーズ船入国時のC I Q対応の職員をはじめとした人手不足への

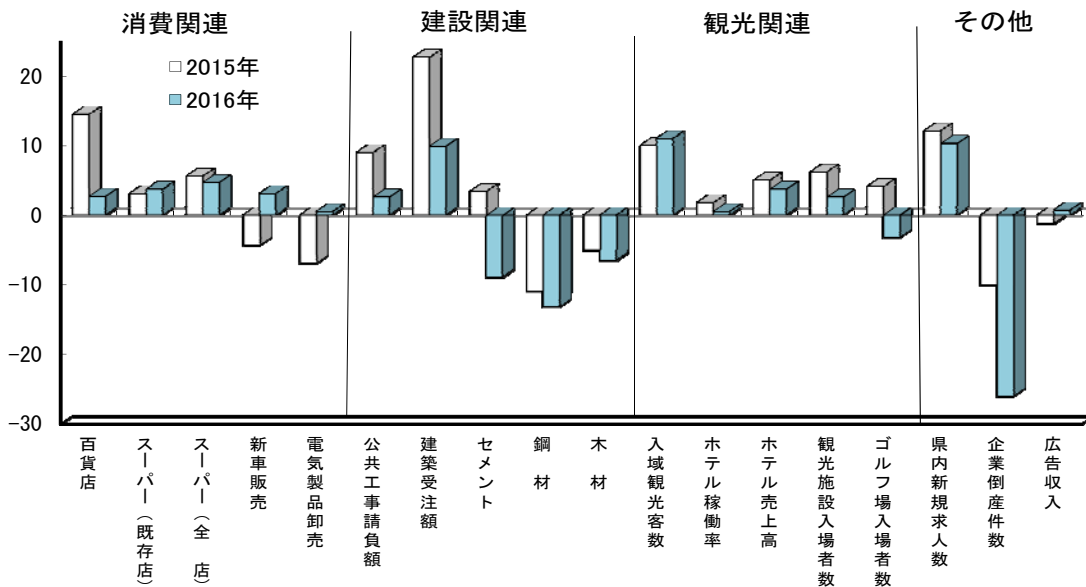
の対応は早急に手を打つべきであろう。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。観光客数の増加から観光産業が引き続き好調を維持することや、公共工事は高水準で推移し、民間でも企業の設備投資や住宅需要の拡大が見込まれ、それにより各業種で人材確保の動きがさらに強まることなどから、雇用条件の改善が続くと予想される。

企業倒産は、引き続き県内景気が拡大し企業の業績が向上くと見込まれることなどから、件数、負債総額ともに低水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる2016年の動向



(注) 2016年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2016年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2015年	2016年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	14.5	2.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.1	3.7
(3) スーパー(全店)(金額)	5.6	4.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 4.3	3.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 6.9	0.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	9.0	2.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 2.9	▲ 3.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	4.6	▲ 2.4
(4) 建設受注額(金額)	22.7	9.9
(5) セメント(トン数)	3.4	▲ 8.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.2	▲ 15.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 11.0	▲ 13.2
(8) 木材(金額)	▲ 5.0	▲ 6.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.0	11.0
うち外国人客数(人数)	68.0	41.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 79.9	(実数) 81.3
	(前年差) 1.8	(前年差) 0.5
(3) " 売上高(金額)	5.0	3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.2	2.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.1	▲ 3.2
(6) " 売上高(金額)	5.2	▲ 3.5
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 5.2	(実数) 4.4
(2) 県内新規求人数(人数)	12.1	10.3
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.84	(実数) 0.97
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 68	(実数、1-12月) 42
	(前年差) ▲ 10	(前年差) ▲ 26
(5) 消費者物価指数(総合)	0.6	0.1
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 1.2	(1-10月) 0.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2016年は1-11月の前年同期比。